

令和元年度教育民生委員会行政視察報告書

1. 視察日程 令和元年10月29日(火)～10月31日(木)

2. 視察先及び項目

三重県津市

・医療費助成制度について

静岡県湖西市

・教育施設地域拠点構想について

静岡県富士宮市

・学校給食について

3. 視察参加者

委員長 斉藤 義明

委員 若谷 修治

委員 山条 真嗣

委員 丸岡 豊和

委員 茨 智仁

委員 東原 章

委員 寒川 佳枝

同行 網野 禎彦 (教育部長)

随 行 栗野 誠史 (議会事務局)

I. 三重県津市

<人口：278,440人，面積：711.19km²>

期日：令和元年10月29日（火）14時半～

視察項目：医療費助成制度について

【視察目的】

全国的に少子化対策が進められる中，妊産婦の医療費の負担軽減が課題となり，公費助成を求める声があがっている。

一部の自治体では「妊産婦医療費助成制度」が創設されており，公費助成により，既に妊産婦の保険診療における自己負担分が全額免除されている。当該制度は栃木県で初めて創設（昭和48年）され，全国では4県にて全県下で行われている。その他の都道府県では，いくつかの市区町村の自治体事業として実施している。

本市では当該制度を導入していないが，「子育てしたいまち」を標榜し，子育て応援サイトを立ち上げて子育て世代の方々に必要な情報を提供したり，乳児紙おむつ支給事業等の各種施策を展開するなど，子育て世代のニーズに対応した子ども・子育て支援施策に取り組んでいるところである。

三重県津市は，全県下の取り組みではなく，独自に「妊産婦医療費助成制度」を実施している自治体の1つであり，医療費助成制度全般の説明をお聞きするとともに，同市の当該助成制度を導入した経緯や概要，効果について調査研究するものである。

【説明者】	津市健康福祉部健康医療担当理事	マツオカ氏
	津市健康福祉部健康医療担当参事兼 保健医療助成課長	マツシタ氏
	津市健康福祉部助成医療課福祉医療担当 主幹	スズキ氏

【視察内容】

1. 医療助成費全般について

(1) 助成の種類

- ・妊産婦医療費
- ・障がい者医療費
- ・精神障がい者医療費
- ・一人親家庭等医療費
- ・子ども医療費（中学3年生まで）



(2) 事業費総額の推移

助成年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総額	1,575,031	1,561,583	1,581,707	1,660,735	1,699,773
	千円	千円	千円	千円	千円

2. 妊産婦医療費助成制度について

(1) 制度概要

対象者 妊娠5カ月以上の妊産婦（出産した月の翌月の末日まで）

助成額 医療機関で支払った医療費（保険診療分【訪問看護療養費を含む】）の自己負担相当額から1,500円を控除した額を助成。

（調剤薬局分は1,500円を控除しない。）

助成額は、医療機関ごとに外来・入院別に1か月単位で計算。

健康診査費 2,500円

(2) 現在に至るまでの経過

妊産婦医療助成制度の変遷

	所得制限	自己負担額
津市妊産婦等の助成に関する条例（S48.9.1施行）	なし	1,060円
津市福祉医療費等の助成に関する条例	所得制限の導入 （児童手当法）	1,500円

過去5年間の助成実績の推移

	助成年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
妊産婦 医療費	助成額	43,637 千円	38,214 千円	36,225 千円	40,427 千円	40,448 千円
	件数	8,147件	8,097件	7,529件	7,655件	7,914件
妊産婦 健康診査費	助成額	4,920 千円	4,713 千円	4,338 千円	4,595 千円	4,248 千円
	件数	1,968件	1,885件	1,735件	1,838件	1,699件
受給資格者数（年度末）		719人	772人	662人	685人	646人

平成30年度助成実績の内訳

	入院	外来	医科	歯科	調剤
助成額	29,455 千円	10,993 千円	34,763 千円	2,560 千円	3,125 千円
件数	1,121件	6,793件	4,105件	1,203件	2,606件

(3) 事業の効果（市民の反応など）

子育て世代の経済的負担を軽減することが、安心して子どもを産み育てられるひとつの要因になるものと考えている。

(4) 今後の展望

妊産婦の健康維持のため、今後も本事業を継続していく。

【主な質疑】

(質) 妊産婦医療費助成制度の市民からの反応は。

(答) 窓口に来られて、驚かれる人が多い。特に他県、他市から来た女性は、まず驚かれるし、喜んでくれる。

(質) 実績の中で、平成27年と平成28年を比べて子どもの助成金が大きく増えているのはなぜか。

(答) 平成28年よりそれまで未就学児と小学生を対象としていたものを中学生までにしたことによって、大幅な伸びとなっている。また、以前から要望があった病院窓口無料の対象医療機関を県内医療機関に拡大した。

(質) 妊産婦医療費助成は妊娠5カ月目から出産後の翌月まで何度も利用可能か。

(答) 何度でもよい。保険給付以外の妊産婦定期健診の14回とは別に助成する。

(質) こども医療費助成について、窓口支払いを無料とすると、ちょっとした事でも直ぐに病院に行くことにならないか。

(答) 病院の待合室は病原体の巣窟であるとの認識から、そういう心配は今のところない。

【視察を終えての感想】

津市では、昭和48年9月より条例を制定し、所得制限なしで自己負担額1,060円で三重県内の他市に先駆けて妊産婦医療費助成を開始した。また、平成13年9月には、津市福祉医療費の助成に関する条例も制定し、所得制限はあるものの自己負担額1,500円として幅広く妊産婦、障がい者の方々に安心して子どもを産み育てられる環境と子育て世代の経済的負担の軽減に努めている事に素晴らしい取り組みだと思った。

この妊産婦医療費助成制度は、妊娠5カ月以上の妊産婦（出産した月の翌月の末日まで）で、医療機関支払った医療費の自己負担相当額から1,500円を控除した額を助成するもので、入院・外来・医科・歯科・調剤が助成の対象となり、非常に助かる制度であると感じた。

そして、県内他市はもとより、三重県でも行われていない助成制度を条例を制定して行っていることから、本市でも近隣他市の動向を踏まえるのではなく他市に先駆けて様々な事を積極的に取り入れて、市民サービスの向上に努めていくべきだと強く思った視察だった。



Ⅱ. 静岡県湖西市

<人口：59,908人，面積：86.56km²>

期日：令和元年10月30日（水）14時～

視察項目：教育施設地域拠点構想について

【視察目的】

全国的にも少子化に伴う児童生徒数の減少，学校施設の老朽化・耐震化にかかわる諸問題への取り組み等，教育を取り巻く課題は山積しており，本市においても同様の課題である。

本市は平成20年12月に学校再編整備実施計画を策定し，また，本年度から2カ年をかけて各施設を調査し，長寿命化計画を策定していくこととしている。

学校施設の長寿命化計画を策定するに当たっては，人口動態，さらには児童生徒数の現状も踏まえた学校の統廃合も避けて通れない問題であり，同時並行的な検討が必要であると考えます。

湖西市では，教育施設の老朽化，市内学校間の規模の格差拡大，また教育施設自体が地域に利用されにくいというさまざまな課題を抱える中，「湖西市教育施設地域拠点構想」を策定し，その中で具体的な案も明示しており，意見交換会も開催している。当該構想策定の経緯や策定までの過程，策定後から現在までの取り組みや保護者等地域の方々の反響などをお聞きする中で，湖西市の教育施設の今後の方向性について調査研究を行うものである。

【説明者】 教育総務課長 オオタ氏
教育総務課長代理 ヨシダ氏

【視察内容】

1. 湖西市の教育施設等の現状と課題

多くの教育施設で建築後30年から50年が経過し，老朽化が進んでおり，環境整備（トイレの洋式化，A4版が入るロッカーの整備等）が追いついていない状況にある。また，教育施設によって規模の格差が出てきていることや施設自体が地域に利用されにくい状態になっている。

2. 当該構想の経緯

平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成29年度に公共施設再配置計画の個別計画を策定し、市の公共施設のうち学校教育施設（幼稚園、小・中学校）が全体の4割を占めている状況の中で、公共施設再配置基本計画で公共施設の20%削減の提案がなされた。再配置基本計画を基に再配置個別計画を制定し、実行していくのと並行し、子どもの学校生活にとって、より良い状態、地域にとって活力が生まれるようにするという認識のもと、児童生徒にとってより良い環境づくりを考え当該構想を計画した。

3. 当該構想の概要

- ・エリアごとに、小・中学校の一体型施設と認定こども園を併設した、年齢も世代を超えた人々の交流の場となる地域拠点施設を目指す。
- ・生涯学習、読書活動推進のため、学校図書館を市立図書館分室として利用促進を図る施設を目指す。
- ・未来を担う子どもたちと地域住民が夢と希望を抱き、みんながつながる施設を目指す。
- ・地域の活動拠点として、地域住民が集う場を提供する。
- ・地域住民の活動拠点、子育てを支援する地域活動の拠点となる安らげる施設を目指す。
- ・児童生徒も市民も誰もが憩える場を提供する。
- ・児童生徒だけでなく市民もともに学ぶ場を提供する。
- ・児童生徒も市民も誰もが語らえる場を提供する。

4. 今後の展望

- ・すべての市立幼稚園を認定こども園にしていく。
- ・すべての市立保育園を認定こども園へ統合していく。
- ・市立小学校と中学校を一体型の施設にしていく。
- ・他の公共施設との複合化を行っていく。
- ・市内のすべてで幼保小中一貫教育を行っていく。
- ・市内すべての学校を小中一貫校、または小中連携校にしていく。

【主な質疑】

(質) 学校再編計画は作っていないか。

(答) 構想から3年程が経ち、状況が変わってきていること、また、エリアごとに状況が違うので地元の意見を聞かなければならない。

(質) 92名の小学校と184名の中学校があるが、部活動はどうしているか。

(答) 部活動のクラブ数は段違いの差がある。地域の方が見られている野球クラブがあり、そこに練習に行っているが、学校として大会には出られない状況である。また、新しい部活を作ってほしいとの要望もあるが、現状では難しい。陸上のように個人でできる部活が多い。

(質) 全国的に学校のプールの改修費用が増大している中で、民間施設のプールを活用している事例もあるが、その辺りの検討は。

(答) 市の施設で温水プールがあるので、通常プールは6月から7月にかけて行うが、運ぶ足を確保すると、年間で区切ってプールの授業ができるのではないかと提案している。民間のプールの使用は今後検討していきたい。

(質) 北部エリア以外は各エリアで1つの小学校しかないと子どもの通学方法はどうなっているか。スクールバスを出しているか。

(答) 市内を走るコミュニティバスがあり、それに子ども達が乗ってくる。

(質) 運行費(運賃)はどうなっているのか。

(答) 利用者(保護者)に負担してもらっている。

(質) 帰りの運行時間は、下校に合わせて運行しているのか。

(答) バスは走っているが、下校時間が区々になるので、それに合わせて走ってはいない。今までも歩いて帰っている。遠いところで2kmくらいある。

【視察を終えての感想】

湖西市は、「教育施設地域拠点構想」を策定し、教育施設の問題の解決に取り組む中、「老朽化」、「規格のずれ」、「学校規模の差が拡大」、「目的外に利用しにくい」といった部分が、本市に類似した部分であると考えられる。これらの問題を解決していく方法として、幼児教育においては、保育所・幼稚園のこども園への移行。小学校・中学校においては、小中一貫校の設立も視野に入れ、再編などの方法を現在模索中であると伺った。このことにおいても、坂出市と近い考えで動いていると思った。しかしながら、地域の拠点といったことを考えた場合、統廃合といったところでは地域の足かせになることも考えられ、今後の課題であると言える。

今回の視察で感じられたことは、行政がリーダーシップを持ち、行政主導型で進めないといけなところが多々あるということ、また、教育施設において申し上げれば、何にもまして子ども達のことを最優先に考えた施策が必要であると再認識した視察となった。



の更新が急務となった。そこで、学校給食センター建替基本構想を策定し、新学校給食センターの建設に至った。

(2) センターの概要（設備の特色など）

- ・ 竣工年月 平成28年8月
- ・ 給食開始 平成29年4月
- ・ 敷地面積 11,469.88㎡
- ・ 駐車場 来客者用：31台 職員・従業員用：105台
- ・ 調理能力 1日最大13,000食
- ・ 調理方式 調理場内での細菌や衛生害虫の繁殖を抑え、食中毒の発生要因を少なくするため、調理場の構造及び調理器具類を「ドライシステム」（調理場内の床を乾いた状態に保ち、使用すること）を採用。
- ・ 給食提供 富士宮市内の小学校・中学校、全校35校に給食を提供。
- ・ 環境への配慮 再生可能エネルギー利用の取り組みとして、太陽光発電パネル（電池容量20kw相当）やLED照明を設置。



(3) センターの特徴

- ① 南北に広がる不整形な敷地形状を有効活用した建物の配置
- ② 効率的な給食づくりを実現するため、調理場内の諸室の配置は、「直線ワンウェイ調理」
- ③ 富士山側に開いた「交流空間」として、エントランスホール・フードギャラリー・多目的ホール・食育テラスを配置し、富士山の眺望を確保
- ④ 学校給食に対する理解をより深めていただき、調理師による給食づくりの作業風景や最新の厨房機器類を見学してもらうため、展示路「食育のみち」を設置

(4) 新設後の新たな取り組み

旧センターでは、施設面積の関係で冷凍・加工野菜を多く使用していたが、新センターでは、調理場の面積が約3倍になったことから、生野菜を多く使用するようになった。また、新しいメニューを増やしたり、食物アレルギーに対応した給食の提供を実施するようになった。

2. 学校給食を通じた食育の取り組み

給食は、食べるという体験をとおして食について学び、身につけていく場であると考えており、①理想の食事の「かたち」を伝える、②和食を積極的に取り入れる、③新鮮な地域の食材を取り入れる、④献立や味付けを工夫する、⑤情報を発信するなどの取り組みを行っている。

3. 今後の展望

地産地消の推進、安全で安心なおいしい給食の提供、給食費の徴収方法等の検討、プロポーザル方式による調理及び配送業務委託契約の更新を行っていきたい。

【主な質疑応答】

(質) 食材費はすべて保護者の負担でしょうか。また、市からの補助があるのか。

(答) 食材費はすべて保護者の負担となっており、小学生で月額4,400円、中学生で5,300円となっている。

(質) 発酵食品が体に良いとされているが積極的に使用しているか。

(答) 食材費等の制約があるが、和食を取り入れる形で納豆や味噌などを使用するようにしている。

(質) 地産地消をどのような形で推進されているか。

(答) 農業振興部農業政策課食のまち推進室が所管し、1日1万食以上の地元食材を安定的に確保することは容易ではなく、JAや市場関係者と協議しながら進めている。

(質) 学校給食センター建替事業費が約40億円と高額ですが、反対は出なかったのか。

(答) 議会において反対意見はあったが、以前まで使っていたセンターが大変古かったということも含めて行政改革審議会で10年あまり審議し建て替えが決定した。

(質) 給食の配送はどのようにしているのか。

(答) 配送用トラック16台で小学校22校と中学校13校に配送している。一番遠い学校で給食センターから約20kmあり、センターは市の中心にある。

【視察を終えての感想】

素晴らしい施設を視察でき、本当に参考になったと思っている。

学校給食センターに一番に求められるものは、安全・安心な給食を作ることです。徹底的な衛生管理や効率的な調理法、アレルギー食への対応もしっかりされていました。自校式のメリットでもある「見える給食」を補うように、施設内には見学通路「食育のみち」や郷土の食文化や食によるまちづくりの取り組みなどについての「学びの場」も設置されていた。

また、富士宮市は、豊かな自然に恵まれ、農業が盛んなまちです。朝霧高原の酪農、富士山の湧水を使ったニジマス、標高差を生かした多種の野菜栽培など豊かな食に恵まれています。地産地消も含め様々な取り組みを農業政策課食のまち推進室がさらにそれを進めていた。

私は、栄養教諭が作りたい学校給食を作れる施設が児童生徒にとって最高の施設と考えております。本市坂出も、学校給食共同調理場の整備を検討しております。今回の視察を参考に、安全安心で栄養教諭が作りたい学校給食が提供できる施設となるよう私も様々な提案をしたいと思う。

